

公立幼稚園の役割（地域との連携・協働）
公教育の公平性の確保（P4）
幼児教育についての情報発信の拠点として、研究、研修の成果や市の教育・保育の方向性を発信すること（P4）
特別支援教育の充実やセーフティネットとしての役割（P4）
運営に向けては、立地条件や保護者の個々の事情などから、今後十分な協議、検討が必要（No3 4・35）
保幼小接続事業の推進
地域力をいかしながらそれぞれの校区の子どもの実態に合わせた保幼小接続の取組が求められている（P4）
幼児期に育まれた力が小学校生活で発揮できるよう、人とのかわわりを大切に、自分で考えて行動できる生きる力を持った子どもを育成していく必要がある（P4）
適正配置
公立幼稚園同士が徒歩圏内に存在している場合もある（P5）
老朽化が進む園では改修工事が必要となり、財政負担が生じる（P5）
幼児が互いに関わりを深めながら集団での活動を展開し、協同性を身につけるためには、幼稚園における統合やこども園化による園児数の確保が必要と考える（P6）
望ましい集団規模
集団を作り子どもたちの成長を促し、活動を広げ、生活・遊びの流れを作るためには、1学級当たり20～30人が望ましいと考える（P6）
運動会など園全体の行事を有効に行い、個々の子どもたちの成長を促すためには、1学年2クラス以上、1園6クラス以上が望ましいと考える（P6）
預かり保育の拡充
水曜日の実施や午後5時までの時間延長、更には夏休みなどの長期休業中の実施も検討していく必要がある（P9）
預かり保育料の設定については、今後の施策の参考とさせていただきよう、市教育委員会へ伝える（No3）

## 認定こども園化

全ての公立幼稚園をこども園化するのではなく、幼稚園として存続させるものとこども園化を進めるものなど、園児数の推移や地域のニーズ等を踏まえた取組を進める必要がある（P3）

駐車場及び厨房の整備が容易で、保育ニーズ量の伸び率が高いほどこども園化が適していると考えられる（P6）

## 民間活用について

「民営化」だけではなく、あらゆる可能性を視野に入れた検討が必要（P10）

民営化については、本委員会では検討事項としていませんが、市教育委員会では今後「検討が必要」ではないかと考えています（No40）

## 施設規模適正化検討の進め方について

園児の心情や保護者、地域住民の幼稚園及び就学前教育・保育に対する思い等を十分に聞き取ること（P9）

地域との連携・協働等についても情報を共有しながら教育効果が期待できるよう、新たな就学前教育・保育施設に引き継ぐことに努めること（P9）